

NO	決算年度	事業名	事業目的	事業概要	経済対策との関係	総事業費(A)	補助対象事業費						事業実施期間		効果検証	所管課
								国庫補助金	交付金充当経費	県補助金	その他	一般財源	事業開始年月日	事業完了年月日		
1	R4	令和5年度松野町電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金【低所得者世帯給付金】	新型コロナウイルス感染症等の影響によりエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が大きい低所得世帯への負担を軽減するため、給付金を支給し生活支援を行う。	住民税均等割非課税世帯に1世帯当たり3万円を給付する ・低所得世帯給付金 942世帯×30千円＝28,260千円	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	28,260,000	28,260,000	0	28,260,000	0	0	0	R5.6.14	R6.12.15	【効果】 ・住民税均等割非課税世帯942世帯に1世帯当たり3万円を給付 【検証】 コロナ禍において物価高騰等に直面する低所得者世帯への支援につながった	町民課
2	R4	令和5年度松野町電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(事務費)	新型コロナウイルス感染症等の影響によりエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が大きい低所得世帯への負担を軽減するため、給付金を支給し生活支援を行う。	住民税均等割非課税世帯に1世帯当たり3万円を給付する ・事務費 1,836千円(時間外勤務手当72千円、消耗品28千円、通信運搬費146千円、振込手数料105千円、システム修委託料1,485千円)	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	1,835,548	1,835,548	0	1,835,548	0	0	0	R5.6.14	R6.12.28	【効果】 ・住民税均等割非課税世帯942世帯に1世帯当たり3万円を給付 【検証】 コロナ禍において物価高騰等に直面する低所得者世帯への支援につながった	町民課
7	R4	令和5年度松野町肥料・燃料価格高騰緊急対策支援金	コロナ禍における物価高騰によって、生産コストが増加している町内農家等を支援するため、肥料及び燃料の購入に係る経費の一部を支援することにより、農家等の負担軽減と生産意欲の向上に結び付け、本町の農業振興を図るもの。	コロナ禍における物価高騰によって、生産コストが増加している町内農家等を支援する緊急対策として、肥料及び燃料の購入に係る経費の一部を支援する ・肥料・燃料価格高騰緊急対策支援金 13,317,200円	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	13,317,200	13,317,200	0	13,317,200	0	0	0	R5.5.17	R6.3.31	【効果】 ・離農0件 【検証】 コロナ禍において疲弊する水稻農家等の事業継続支援が図られた。	農林振興課
8	R4	令和5年度第1回消費喚起キャンペーン事業	コロナ禍におけるエネルギーや食料品など物価高騰の影響による消費行動の落ち込みから町内事業者の売上回復等への支援を目的とする。	町内商店等の利用者に対し抽選券を配布し、抽選で町内の事業所や店舗で利用できる商品券や商品が当たる消費喚起キャンペーンを実施するもの。 ・商工会補助金2,725,568円	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	2,725,568	2,725,568	0	2,725,568	0	0	0	R5.4.1	R6.3.29	【効果】 ・事業者廃業 0件 【検証】 町内中小企業者の事業継続を支援し、事業者の雇用安定化及び廃業等を防ぐことに寄与した	ふるさと創生課
9	R4	松野町エネルギー価格等高騰対策事業	コロナ禍からの世界経済の回復に伴う原油の需要増や、一部産油国の生産停滞による原油価格の高騰を受け、エネルギー価格高騰の影響を受けている町内事業者を支援するもの。	エネルギー価格高騰の影響を受けている町内事業者に対し、支援補助金を交付。 ・エネルギー価格等高騰対策事業者支援補助金5,300,000円	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	5,300,000	5,300,000	0	5,300,000	0	0	0	R5.5.17	R5.12.25	【効果】 事業者廃業 0件 【検証】 町内中小企業者の事業継続を支援し、事業者の雇用安定化及び廃業等を防ぐことに繋がった。	ふるさと創生課
10	R4	学校給食費補助事業	コロナ禍において食材費の高騰などによる給食費増額による子育て世帯負担の軽減を図る。	保護者からの申請に基づき、給食費の半額補助を行うもの ・学校給食費補助金 4,089,992円	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	6,498,726	6,498,726	0	4,089,992	0	0	2,408,734	R5.4.1	R6.3.31	【効果】 ・保護者申請率10割 【検証】 食材費の高騰などによる給食費増額による子育て世帯負担の軽減を図られた。	教育課
11	R4	高校生等鉄道・バス通学定期券公有補助事業	コロナ禍やウクライナ危機等に端を発する物価高が進行している中、町外に通学する子育て世帯の負担軽減を目指すもの	町外に通学する高校生等の定期券購入費の一部を補助する ・高校生等鉄道・バス通学定期券購入補助金360,000円	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	360,000	360,000	0	360,000	0	0	0	R5.4.1	R6.3.31	【効果】 ・申請者数36人 【検証】 コロナ禍やウクライナ危機等に端を発する物価高が進行している中、町内に高校がなく、町外へ通学する高校生がいる子育て世帯に経済的負担軽減となった。	ふるさと創生課
12	R4	令和5年度第2回消費喚起キャンペーン事業	コロナ禍におけるエネルギーや食料品など物価高騰の影響による消費行動の落ち込みから町内事業者の売上回復等への支援を目的とする。	町内商店等の利用者に対し抽選券を配布し、抽選で町内の事業所や店舗で利用できる商品券や商品が当たる消費喚起キャンペーンを実施するもの。 ・商工会補助金2,604,240円	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	2,604,240	2,604,240	0	2,604,240	0	0	0	R5.5.17	R6.3.29	【効果】 ・事業者廃業 0件 【検証】 町内中小企業者の事業継続を支援し、事業者の雇用安定化及び廃業等を防ぐことに寄与した	ふるさと創生課
合 計						60,901,282	60,901,282	0	58,492,548	0	0	2,408,734				